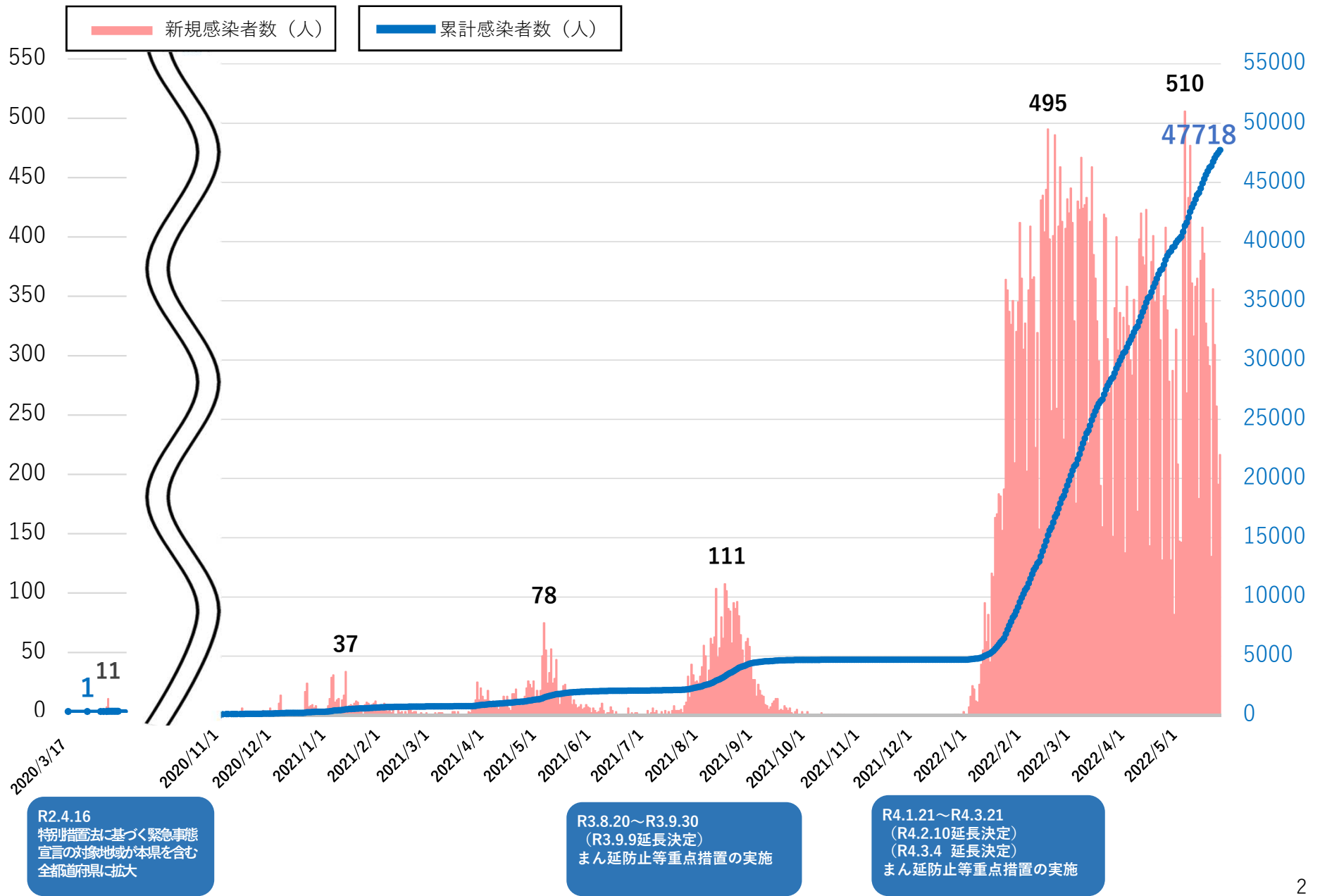


# 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等 による県内経済等の状況

香川県新型コロナウイルスにかかる経済・雇用対策WT報告書  
令和4年6月3日

# 1 県内の感染状況（令和2年3月17日～令和4年5月27日）

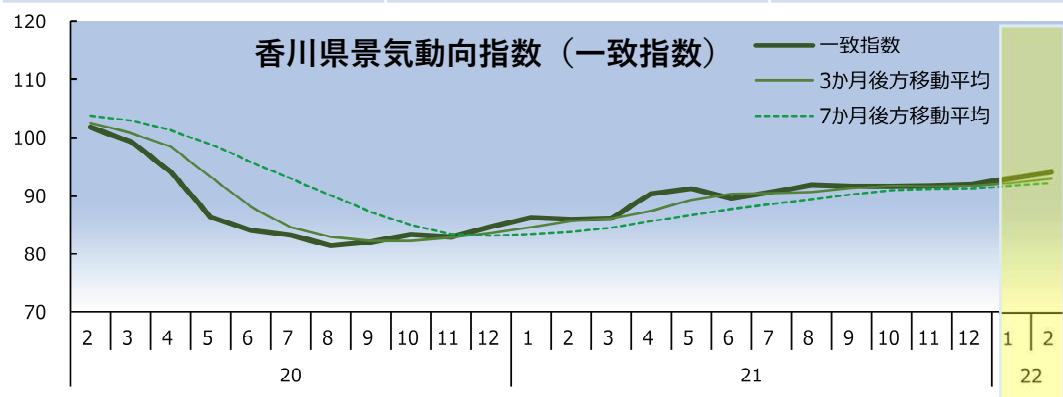


## 2 景況判断

本県の景況判断は、一昨年(2020年)の12月に引き下げて以降、本年(2022年)3月までの間、これを据え置いてきたが、本年4月に引き上げられた。また、本県の地域情勢は「新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられる」とされている。

さらに、香川県景気動向指数(一致指数)を見ると、一昨年8月を底に、本年2月までの間は、全体的に緩やかな上昇傾向にある。

香川県	1月	2月	3月	4月
景況判断	→	→	→	↗
香川県の地域情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さを残しつつも、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられる
金融経済概況 (日本銀行高松支店)	持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる(↘)	持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、足もと弱含んでいる(→)	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しつつある(↗)	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある(→)
全国	1月	2月	3月	4月
月例経済報告 (内閣府)	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる(→)	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(↘)	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる(→)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる(↗)

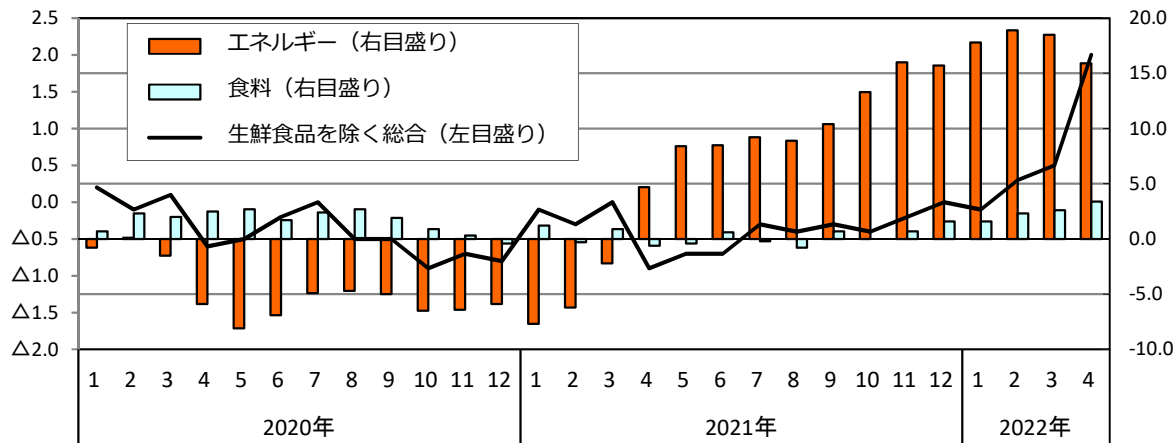


	21年					22年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
一致指数	91.9	91.7	91.7	91.8	92	93.1	94.2
3か月後方移動平均	90.7	91.4	91.8	91.7	91.8	92.3	93.1
7か月後方移動平均	89.4	90.3	91	91.2	91.3	91.8	92.3

### 3 エネルギー価格高騰・物価高騰

- 原油をはじめとするエネルギー価格や食料品価格等の上昇を背景として、消費者物価指数は2021年4月以降、緩やかに上昇し、直近ではその上昇幅が大きくなっている。
- 企業物価指数は、原油相場の高止まり、原材料高、円安などの影響から、2021年以降、大幅に上昇を続けている。
- 一方、消費者マインドを示す指標である消費者態度指数は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年4月に大きく下落して以降、上下しつつも回復傾向にあったが、2022年に入って再び下落傾向となっている。

前年同月比(%) 消費者物価指数（高松市）(生鮮食品を除く総合)の前年比の推移

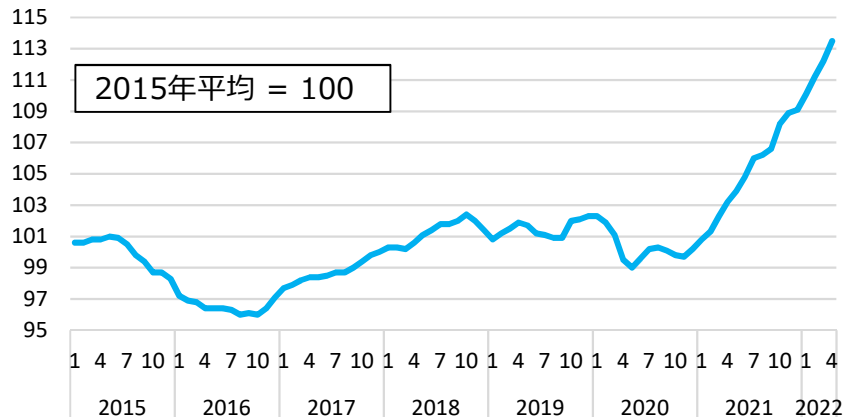


高松市の小売価格の変化

品目	値上げ幅(率)	R4. 1価格[円]	R4. 4価格[円]
電気代	613円(4.5%)	13,727	14,340
都市ガス代	595円(7.1%)	8,369	8,964
ガソリン	7円(4.1%)	171	178
調理パン	16円(7.7%)	209	225
マヨネーズ	28円(11.7%)	239	267

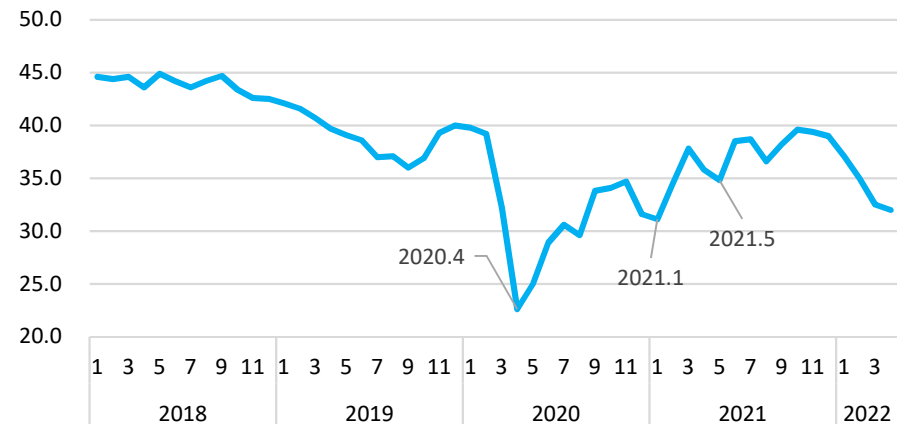
出典：総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」

国内企業物価指数（総平均（全国））



出典：日本銀行調査統計局資料

消費者態度指数（中四国）



出典：内閣府「消費動向調査」 4

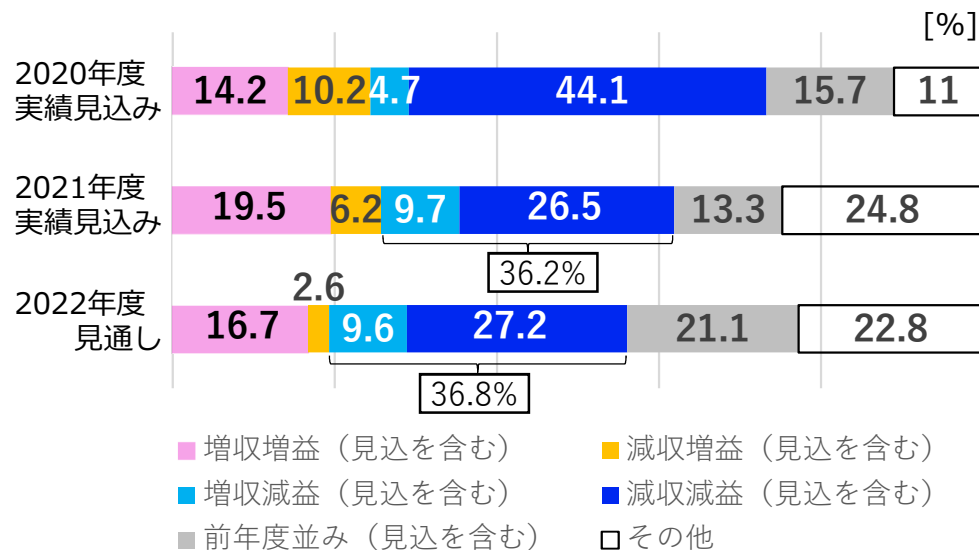
## 4 県内事業者への影響（その1）

(株)帝国データバンクの「2022年度の業績見通しに関する企業の意識調査（2022年3月）」によると、2021年度の業績見込みを増益と回答した事業者は3割弱。一方で、減益と回答した事業者は4割弱であり、業績が十分に回復しておらず、2022年度は増益見通しが2割弱と減少する一方で、減益見通しは引き続き4割弱となるなど、より厳しい見込みとなっている。

また、2022年度業績の下振れ材料としては、昨年度最も大きな割合を占めていた「感染症の拡大」は2位となり、代わって「原油・素材価格の動向」が1位となるとともに、「カントリーリスク」の急上昇や、昨年度には回答になかった「物価上昇（インフレ）の進行」や「供給の一時的な不足や寸断」なども大きな割合を占める結果となっている。

### 四国地区 2022年度の業績見通しに関する 企業の意識調査（2022年3月 香川県データ） 提供元：(株)帝国データバンク

#### ■ 2021年度の実績見込み、2022年度の見通しについて



注1：母数は「分からない/不回答」を除く2020年度実績見込みが127社、2021年度見通しが同127社、2022年度見通しが同114社  
注2：業績は、売上高及び経常利益ベース

#### ■ 2022年度業績見通しの下振れ材料（複数回答、上位10項目）

[%]

	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 原油・素材価格の動向	↑ 55.3	22.0
2 感染症の拡大	↓ 43.0	52.8
3 個人消費の一段の低迷	↓ 26.3	37.8
3 人手不足の深刻化	26.3	24.4
5 公共事業の減少	25.4	21.3
6 カントリーリスク	↑ 22.8	2.4
6 物価上昇（インフレ）の進行	22.8	-
8 供給の一時的な不足や寸断	21.9	-
9 所得の減少	16.7	21.3
9 為替動向	↑ 16.7	11.0

注1：2022年3月調査の母数は有効回答企業114社。2021年3月調査は127社。  
注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

## 4 県内事業者への影響（その2）

### 県内事業者の声（県内経済団体より情報提供）

#### 【現状について】

- 少しずつ回復してはいるが、平常時の7割くらいの感覚。
- 物価高の影響で、衛生用品は価格が3倍近くになっている。
- 経済活動が停滞して世の中が動かない。経済がもう少し回ってもらえればと思う。
- 新商品開発、新事業への転換が必要。3年前に始めた新規事業に力を注ぐことで、ダウンした売り上げの穴埋めができた。
- 社会情勢の変化に対しては、付加価値の創造、新事業展開、業態転換などが必要だが、各社とも儲かっていないこともあり、機器導入・更新等の投資が二の次になっている。

#### 【これまでの公的機関の支援制度について】

- コロナ初期の3か月だけ30%を下回ったが、支援金等の制度を利用できたことが大きかった。
- 持続化給付金の活用で新規事業の足掛かりになった。
- 新規事業に向けた補助金では、業務で使いたいにも関わらず高額で手が届かなかった機器を購入できてよかった。
- 一時的に運営資金が確保できたのはよかった。
- 飲食店中心の支援を行っているように思える。製造業にも補助制度を考えていただきたい。

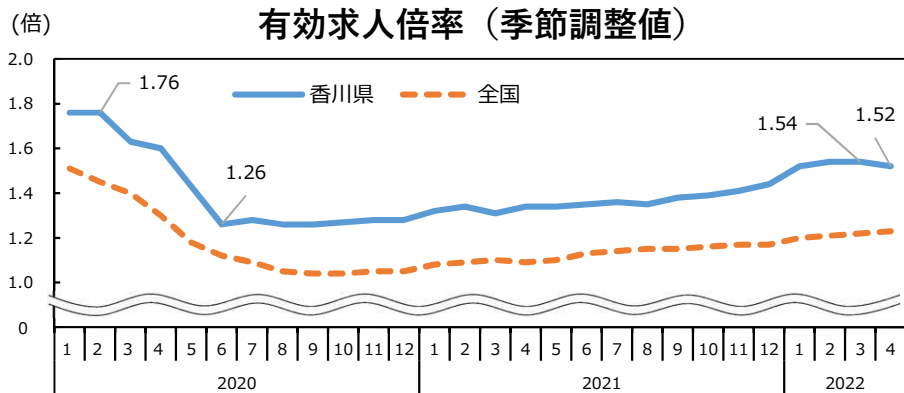
# 5 雇用等の状況

県内の有効求人倍率は、感染拡大前と比較すると依然低い水準にあり、傾向としては上向いているものの、2022年4月には8カ月ぶりの低下となっている。香川労働局は、2022年4月の雇用情勢判断について、「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」（前月から据え置き）としている。

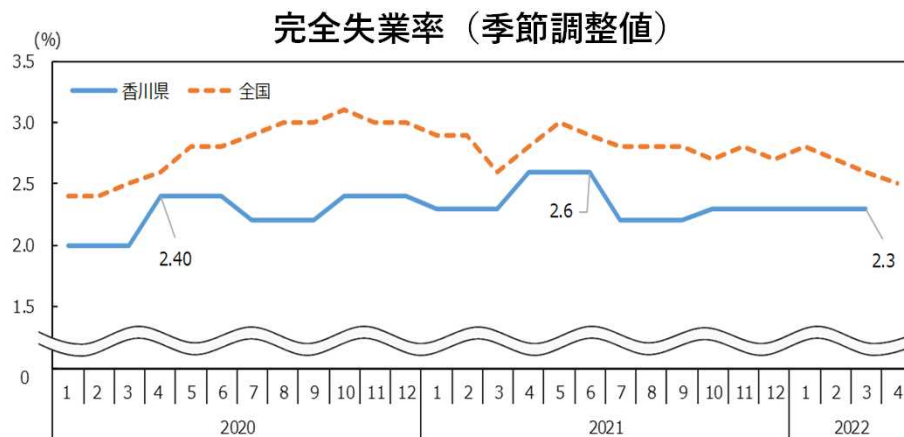
県内の完全失業率は、感染拡大以前とほぼ同水準であるが、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数の累計は、全国では約13万3千人にのぼり、本県では588人となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業主に対して支給する「香川県緊急雇用維持支援金」は、2022年5月27日時点で申請件数は3,769件、支給件数は3,502件、支給額は9,670万円となっており、雇用の下支えとなっている。

生活福祉資金特例貸付の貸付実績は2020年3月から2022年4月末までで、主に休業された方向けの緊急小口資金が9,005件、約17億円、主に失業された方向けの総合支援資金が7,615件、約37億円となっている。



香川労働局「労働市場の動向」より



総務省統計局「労働力調査」より

## 解雇等見込み労働者数（累計数）の大きな上位10業種 （全国累計、2020.1.31～2022.5.27現在集計分）

業種	人数
全体	132,895
製造業	32,125
小売業	18,580
飲食業	14,746
宿泊業	14,555
卸売業	7,641
サービス業	7,033
労働者派遣業	6,045
娯楽業	4,934
道路旅客運送業	4,452
運輸業	4,257

(人)

うち、  
香川県は、588名  
(内訳は非公表)

厚生労働省  
「新型コロナウイルス感染症  
に起因する雇用への影響に関  
する情報について」より

## 香川県緊急雇用維持支援金

2021年7月29日～2022年5月27日現在

	申請件数	支給件数	支給額
合計	3,769件	3,502件	96,702千円

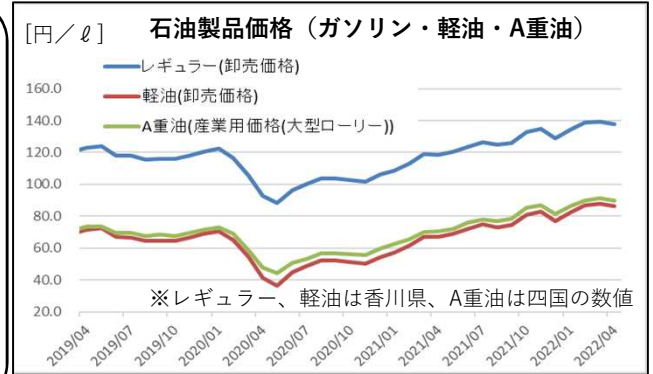
## 生活福祉資金特例貸付の貸付実績

2020年3月25日～2022年4月末現在

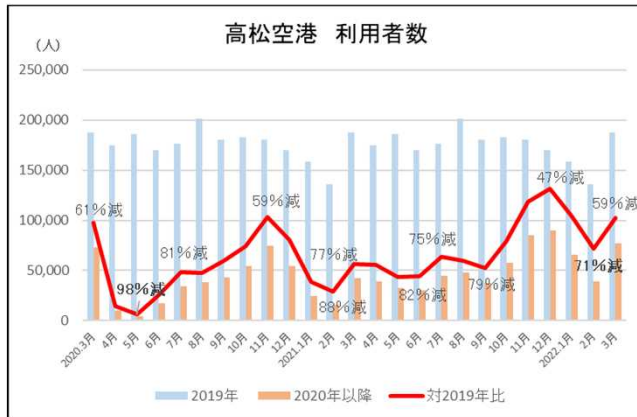
	緊急小口資金	総合支援資金	合計
貸付件数	9,005件	7,615件	16,620件
貸付金額	1,698,680千円	3,734,045千円	5,432,725千円

# 6 交通事業者の状況

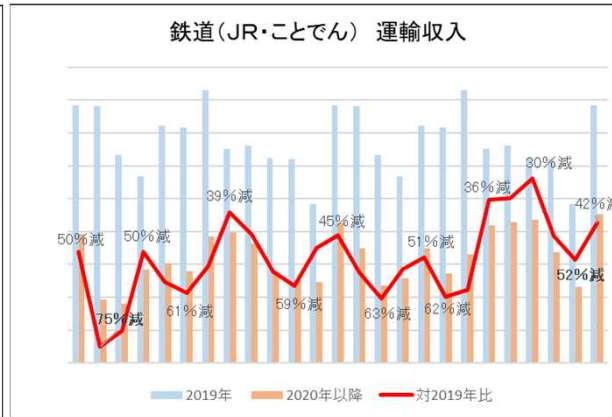
県内公共交通機関の利用者数や運輸収入については、昨年10月から12月にかけて回復傾向にあったが、本年1月以降のオミクロン株の拡大による感染者数の急増と、まん延防止等重点措置の実施等により、再度の落ち込みが見られた。本年2月を底に3月は回復傾向にあるが、年間を通じて利用者数等是对2019年比30%以上の減少となっており、加えて、燃料価格高騰の影響も想定されるため、交通事業者の経営は、今後も厳しい状況が見込まれる。



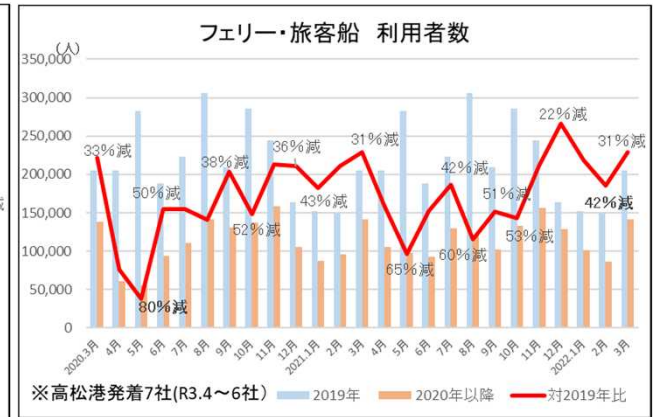
出典：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」



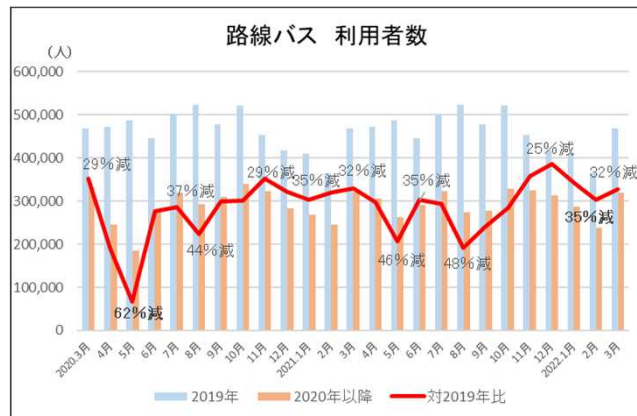
県調査 (速報値) より



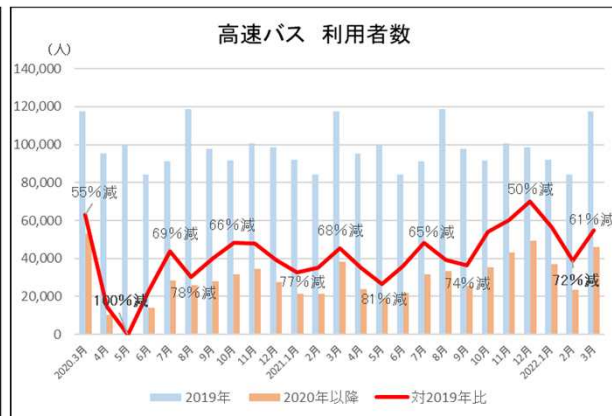
JR四国、ことでん資料より



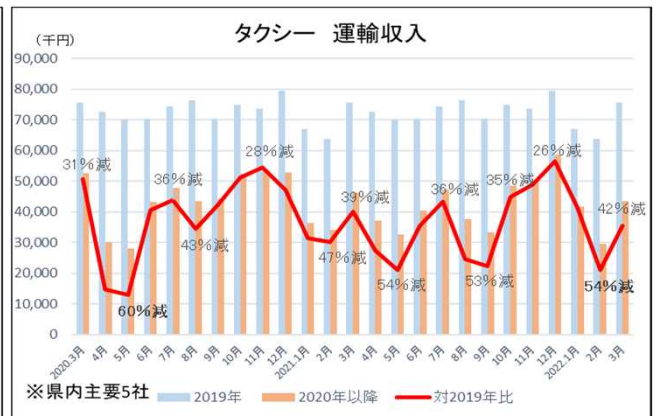
港湾調査 (速報値) より



香川県バス協会資料より



香川県バス協会資料より



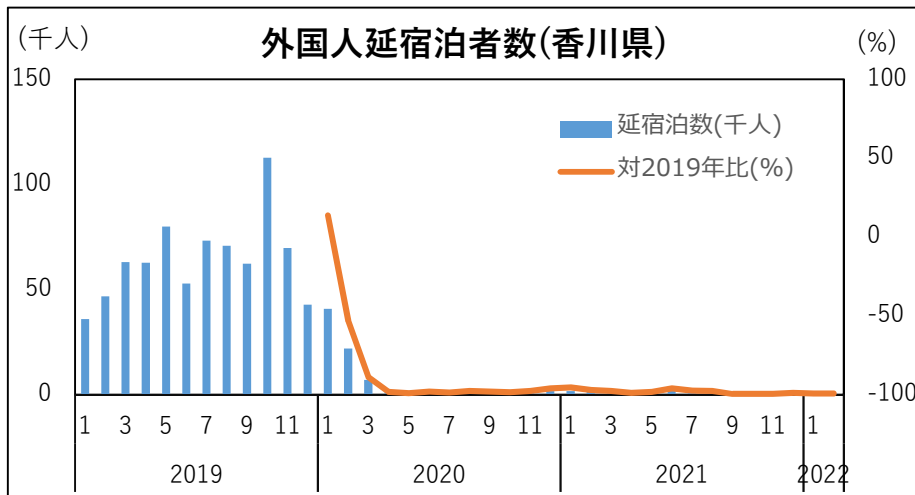
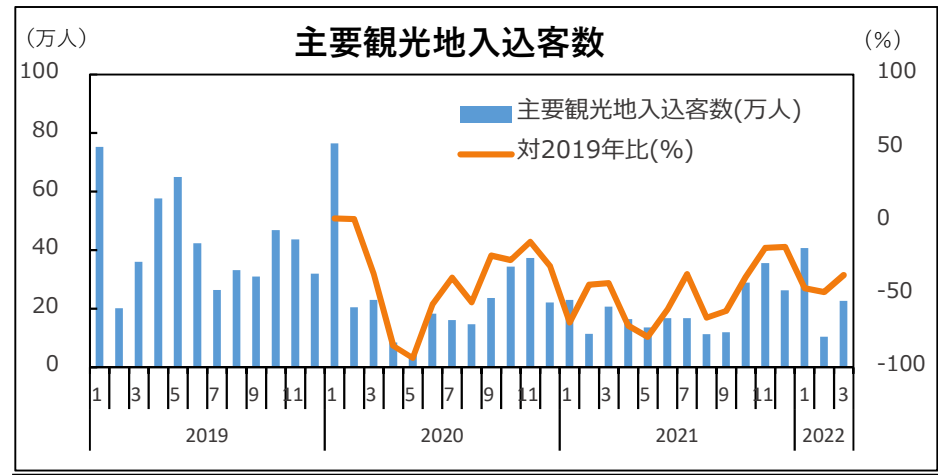
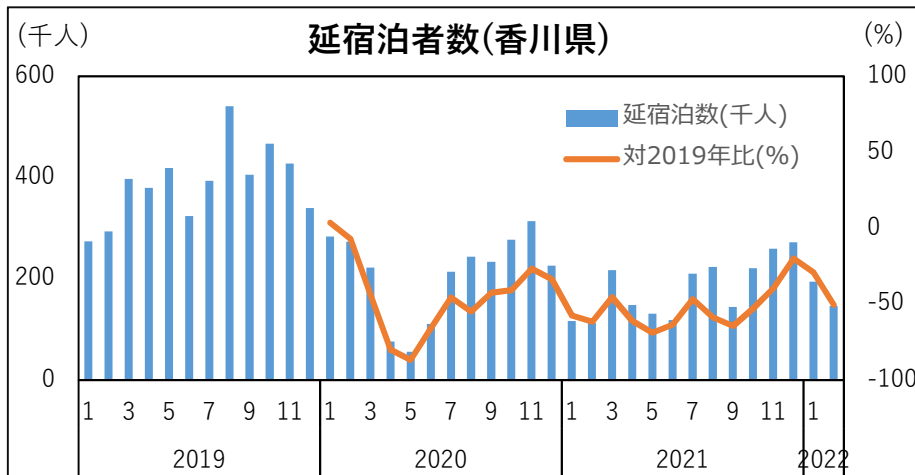
香川県タクシー協同組合資料より



# 7 観光関係

県内の延宿泊者数や主要観光地入込客数は、2019年の同月比5割程度で推移しており、外国人延宿泊者数は、依然として大きく落ち込んだままとなっている。

また、県ホテル旅館生活衛生同業組合によると、4月の宿泊実績は、3月の「まん延防止等重点措置」の解除に加え、4月に入り、「新かがわ割」の対象地域が随時拡大されたことなどにより、改善の傾向が引き続き見られた。5月以降についても、今後、好転が見込まれる、とのことである。



## 県内宿泊助成事業の状況(再掲)

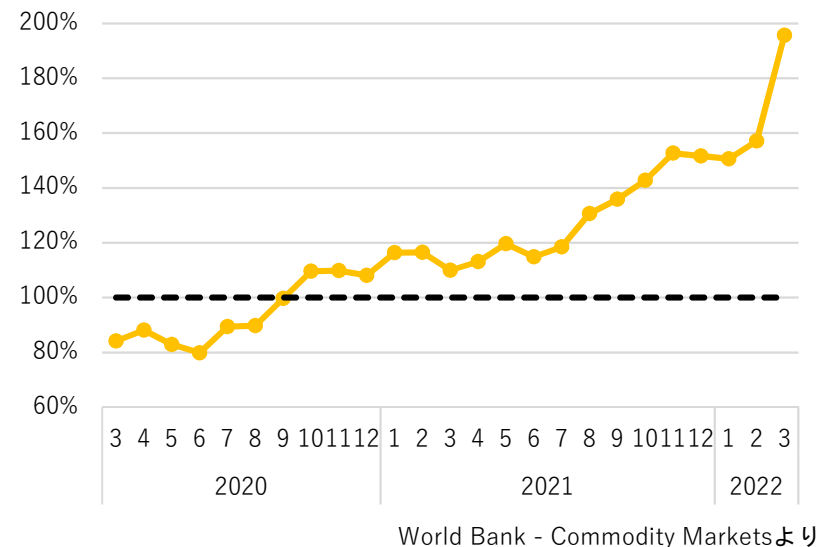
- (1) うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン
  - 実施期間 2020年6月19日～7月31日宿泊分
  - 対象者 県民
- (2) うどん県泊まってかがわ割
  - 実施期間 2020年8月1日～2021年7月26日宿泊分  
(まん延防止等重点措置期間やGW期間等を除く)
  - 対象者 県民・四国在住者8月1日～  
中国地方へ拡大：9月12日～
- (3) 新うどん県泊まってかがわ割
  - 実施期間 2021年7月27日～2022年6月30日宿泊分  
(まん延防止等重点措置期間やGW期間等を除く)
  - 対象者 県民：7月27日～  
隣接県へ拡大：12月22日(※)～  
中国・四国ブロックへ拡大：4月8日(※)～  
(※) 隣接県、中国・四国ブロックは随時拡大

## 8 農林水産業の状況（物価高騰）

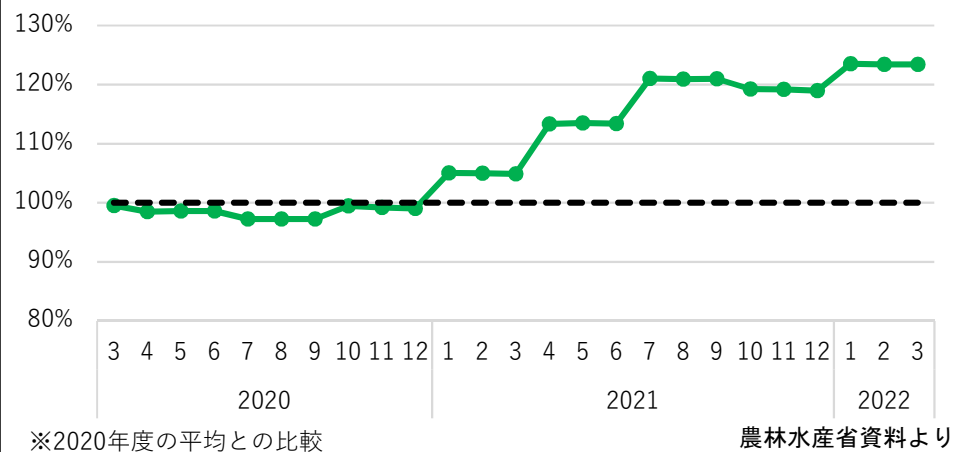
国際的な供給懸念の高まりを受け、2022年3月の小麦の国際価格は2020年9月と比べて約2倍となっており、今後、輸入小麦の一層の価格高騰・供給不足が懸念されるため、国産小麦の生産拡大の必要性が増している。

また、畜産に用いる配合飼料の価格は、2020年度平均と比較して、本年3月時点で約2割上昇している。畜産経営において飼料費の生産に係る経費に占める割合は、生産物の種類に応じて2割～6割となっており、飼料価格の高騰は畜産関係業者の経営圧迫につながっている。

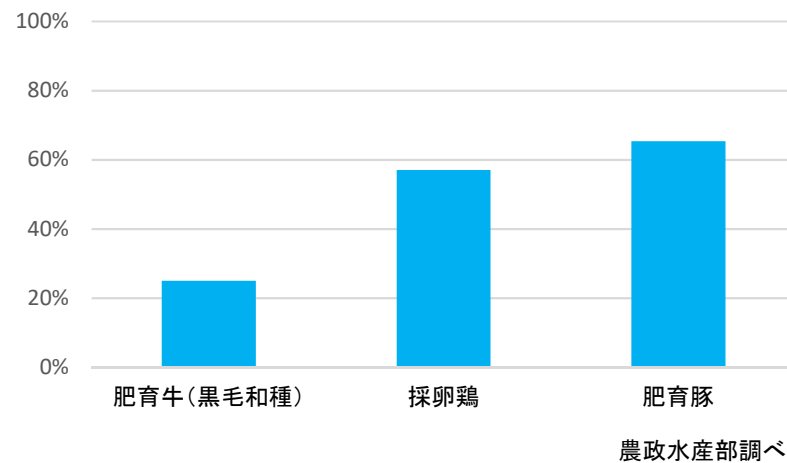
### 小麦の国際価格



### 配合飼料価格（畜産）



### 生産に係る経費に占める飼料費の割合



## 9 総括

- エネルギー価格や食料品価格等の上昇を背景として、消費者物価指数や企業物価指数の上昇が見られ、2020年4月に大きく下落して以降は回復傾向にあった消費者マインドを示す指標である消費者態度指数は、2022年に入ってから再び下落傾向となっている。
- 企業へのアンケート調査結果では、2022年の業績見通しは4割弱が減益となるなど厳しさが見込まれており、業績を下振れさせる要因として「原油・素材価格の動向」や「感染症の拡大」が挙げられている。このほか、県内事業者からは、コロナ禍からの回復のためには、コロナ以前のビジネスモデルからの転換や新規事業展開、生産性のより一層の向上が必要であるところ、コロナ禍での売上減少や物価高騰の影響などから、これらの取組みに投資できないとの声も挙がっている。
- 2022年4月の雇用情勢判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とされている。
- 公共交通の利用状況は、まん延防止等重点措置の実施等による本年2月頃にかけての落ち込みから回復傾向にあるものの、年間を通じて対2019年比30%以上の減少となっており、ガソリンなど燃料価格高騰の影響から、交通事業者の経営は、今後も厳しい状況が見込まれる。
- 観光関係の延宿泊者数や主要観光地入込客数は、2019年の同月比5割程度で推移しているものの、関係団体からのヒアリングによると、『新かがわ割』の対象地域の随時拡大などにより、改善の傾向が見られ、5月以降についても好転が見込まれる、とのことである。
- 農林水産業では、小麦の国際価格が約2倍となるなど、国際的な供給懸念の高まりから、国産小麦の生産拡大の必要性が増している。また、畜産に用いる配合飼料の価格は、2020年度平均と比較して、約2割上昇しており、飼料価格の高騰は畜産関係業者の経営圧迫につながっている。



新型コロナウイルス感染症の社会経済への深刻な影響が2年余りにわたり及んでいるなか、原油をはじめとするエネルギー価格や食料品価格等の物価の急激な上昇も重なり、コロナ禍からの社会経済活動の回復が大きく阻害されかねない状況にある。新型コロナウイルスの感染症の影響が最小限となるよう、引き続き、感染防止対策と経済活動の両立を進めるとともに、直面する原油価格・物価高騰等の影響を緩和するため、機動的に対策を講じる必要がある。

# 10 予算（その1）

## ■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和元年度2月補正～令和2年度2月追加補正まで）

（単位：百万円）

項目	R元年度			R2年度										合計
	2月補正	3月補正	合計	4月補正	6月補正			8月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正		
		専決			専決	当初提案	追加提案	専決			専決	当初提案	追加提案	
予算総額	3	281	281	4,203	3,010	3,488	14,381	2,300	16,206	5,468	81	1,631	▲3,227	▲3,227
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3	49	49	2,425		1,866	9,528		14,742	3,144	81	244	▲3,065	▲3,065
①相談体制の強化			0	4		39			24				▲16	▲16
②衛生用品の確保等		36	35	294		78	101		84			9	▲219	▲219
③検査体制の強化	2		0	84		27			56	198			▲7	▲7
④医療提供体制の整備・強化	1		-1	646		1,676	6,532		12,286	2,946		111	▲1,890	▲1,890
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進			0									4	95	95
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		13	14	295		1							▲214	▲214
⑦福祉サービス提供体制の確保			0	55		34	2,811		2,289		81	29	▲659	▲659
⑧休業要請等への協力促進			0	1,003									▲64	▲64
⑨情報発信の強化			0	17		10							▲4	▲4
⑩その他			0	27		1	84		3			91	▲87	▲87
2 雇用の維持・事業の継続			0	1,312	3,010	22	3,347		21	2,100		198	292	292
①雇用の維持			0	630		12	35		3				▲596	▲596
②事業者の資金繰り対策			0	680			1,297		18			192	▲797	▲797
③事業継続支援			0	2	3,010	10	2,015			2,100		6	1,685	1,685
3 県民の生活支援		232	232	449			805		951			941	▲18	▲18
①生活支援		232	232	449			766		950			941	▲8	▲8
②修学継続支援			0				39		1				▲10	▲10
4 学校の再開・学びの保障			0				168		4			3	▲15	▲15
①教育体制の緊急整備			0				151		3				▲10	▲10
②部活動の再開支援			0				17						▲5	▲6
③安心できる教育環境の緊急整備			0											0
④その他			0						1			3		0
5 地域経済の回復・活性化			0			1,199	436	2,300	395			127	▲360	▲361
①事業者のチャレンジ支援			0			705		2,300					▲146	▲146
②飲食業の支援			0			80							0	0
③食品産業の支援			0			23								0
④県産品の販売促進			0			4			12				▲1	▲1
⑤農畜水産業の支援			0			387			64				▲188	▲188
⑥観光産業の支援			0				421		5				0	0
⑦文化芸術活動・イベント等の支援			0				15						▲4	▲4
⑧公共交通機関の支援			0						311			127	▲20	▲20
⑨林業の支援			0						3				▲1	▲1
6 感染症に強い社会・経済構造の構築			0	17		401	97		93	224		118	▲61	▲61
①情報通信技術の普及・浸透			0	17		401	36		69	224		118	▲35	▲35
②感染防止対策の普及・浸透			0				61		10				▲19	▲20
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致			0						14				▲7	▲6

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

# 10 予算（その2）

## ■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和3年度）

（単位：百万円）

項目	R3年度																				合計	
	R3 当初	4月補正			5月補正		6月補正		8月補正			9月補正		11月補正			1月 補正	2月補正				
		専決	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	専決 3	当初 提案	追加 提案	当初提案		追加 提案	専決	当初 提案	追加 提案 その1	追加 提案 その2		追加 提案 その3
														通常 補正	減額 補正							
予算総額	10,546	2,442	1,919	2,253	3,586	2,253	4,200	1,131	1,257	2,586	1,540	15,466	3,814	4,189	▲ 3,825	2,746	3,546	6,254	3,190	▲ 2,939	2,327	2,328
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	7,302	2,442	1,091	2,253	3,586	2,253	1,047	1,131	1,257	2,586	1,540	12,907	3,650	226	▲ 3,401	2,746	3,546	94	3,190	▲ 1,522	2,327	2,327
①相談体制の強化	40											37									1	0
②衛生用品の確保等	161																				▲ 15	0
③検査体制の強化	266		72		81		110			36						2,035					▲ 1,466	0
④医療提供体制の整備・強化	6,649						904					10,971	79	143		643			1		2,563	0
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進	27							1,131				1,388		17				93			▲ 232	0
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備																						0
⑦福祉サービス提供体制の確保	52		9									33		39		68					▲ 20	27
⑧休業要請等への協力促進		2,442		2,253	3,505	2,253	13		1,221	2,586	1,540	15	3,571		▲ 3,400		3,546		3,190	▲ 1,735	2,300	2,300
⑨情報発信の強化	11						20					20		20								0
⑩その他	96		1,010									268		7							▲ 616	0
2 雇用の維持・事業の継続	2,744						1,162					1,327		3	▲ 424			3			121	0
①雇用の維持	5						198					231						3			▲ 247	0
②事業者の資金繰り対策	2,719																				▲ 582	0
③事業継続支援	20						964					1,096		3	▲ 424						949	0
3 県民の生活支援	7		828									1,169		1,221				2,790			▲ 1,566	0
①生活支援	3		828									1,169		1,221				2,790			▲ 1,563	0
②修学継続支援	4																				▲ 3	-1
4 学校の再開・学びの保障	63													164							▲ 17	0
①教育体制の緊急整備	63																				▲ 7	1
②部活動の再開支援																						0
③安心できる教育環境の緊急整備														164							▲ 10	0
④その他																						0
5 地域経済の回復・活性化	254						1,991					63		2,739				2,098			101	0
①事業者のチャレンジ支援															2,476						▲ 42	0
②飲食業の支援																						0
③食品産業の支援																						0
④県産品の販売促進												24										0
⑤農畜水産業の支援												35									▲ 7	0
⑥観光産業の支援	245						1,860											2,098			▲ 89	-1
⑦文化芸術活動・イベント等の支援	9																				▲ 5	1
⑧公共交通機関の支援							131							263							246	1
⑨林業の支援												4									▲ 2	-1
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	176																	1,269			▲ 56	0
①情報通信技術の普及・浸透	120																	1,259			▲ 15	0
②感染防止対策の普及・浸透	3																				▲ 2	1
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致	53																	10			▲ 39	0

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

# 10 予算（その3）

## ■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和4年度当初）

項目	R4年度					
	R4 当初	合計	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
予算総額	19,842	136,147	284	47,541	68,480	19,842
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	12,333	91,602	52	28,965	50,252	12,333
①相談体制の強化	144	274	0	52	77	144
②衛生用品の確保等	229	758	35	347	147	229
③検査体制の強化	1,370	2,956	2	357	1,227	1,370
④医療提供体制の整備・強化	9,621	53,882	1	22,307	21,952	9,621
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進	734	3,257	0	100	2,424	734
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		95	14	81	0	0
⑦福祉サービス提供体制の確保	47	4,976	0	4,640	289	47
⑧休業要請等への協力促進		24,239	0	939	23,299	0
⑨情報発信の強化	21	114	0	22	71	21
⑩その他	167	1,051	0	119	765	167
2 雇用の維持・事業の継続	2,081	17,319	0	10,303	4,935	2,081
①雇用の維持	2	274	0	84	187	2
②事業者の資金繰り対策	2,052	5,579	0	1,390	2,137	2,052
③事業継続支援	27	11,466	0	8,828	2,610	27
3 県民の生活支援	7	7,815	232	3,127	4,449	7
①生活支援	6	7,783	232	3,097	4,448	6
②修学継続支援	1	32	0	30	1	1
4 学校の再開・学びの保障	59	429	0	160	210	59
①教育体制の緊急整備	59	260	0	145	56	59
②部活動の再開支援		11	0	11		0
③安心できる教育環境の緊急整備		154	0	0	154	0
④その他		4	0	4	0	0
5 地域経済の回復・活性化	5,258	16,600	0	4,097	7,245	5,258
①事業者のチャレンジ支援		5,293	0	2,859	2,434	0
②飲食業の支援		80	0	80	0	0
③食品産業の支援		23	0	23	0	0
④県産品の販売促進		38	0	14	24	0
⑤農畜水産業の支援		291	0	263	28	0
⑥観光産業の支援	5,220	9,760	0	427	4,113	5,220
⑦文化芸術活動・イベント等の支援	38	54	0	11	5	38
⑧公共交通機関の支援		1,058	0	418	640	0
⑨林業の支援		3	0	2	1	0
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	104	2,382	0	889	1,389	104
①情報通信技術の普及・浸透	74	2,269	0	831	1,364	74
②感染防止対策の普及・浸透	1	53	0	51	1	1
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致	29	60	0	7	24	29

（単位：百万円）

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。